

2004年度分野別一般研究組織 研究成果の概要

イギリス労働党とアイルランド独立戦争(1919-21年)

The British Labour Party and the Irish War of Independence (1919-21)

高神 信一

(Sinichi TAKAGAMI)

自由党が1912年に「第三次アイルランド自治法案」を提出したとき、イギリス労働党は独自のアイルランド政策をもっておらず、アイルランドに自治を与えるという自由党の政策に追随していた。ところが、第一次世界大戦の終了に向けて、労働党は、アイルランド人に「自決」を認めるという独自のアイルランド政策をもつようになった。とはいえ、労働党はアイルランドにたいして無条件の自決を認めたのではなかった。労働党の執行部は、アイルランドの自決はあくまでもイギリス帝国内に限定されるべきであると考えていたのである。だが、党内にはアイルランド人に完全な自決権を認め、共和国の建設さえも容認すべきであるという意見もあり、労働党はアイルランドの独立後の政体について意見の一致をみていたのではなかった。

アイルランド独立戦争が1919年にはじまると、労働党は、IRA (Irish Republican Army) と治安当局の間で暴力の応酬が繰り返され、泥沼化していったアイルランドの状況に特別の関心をもった。事態を重くみたイギリス労働党は、アイルランドに調査委員会を二度にわたって派遣した。第一次調査委員会は1920年1月に調査をおこない、第二次調査委員会は1920年11月から12月にかけて調査をおこなった。とくに第二次調査委員会では、イギリス軍およびアイルランド警察の過酷な弾圧政策を明らかにしている。そして労働党は、その調査結果を喧伝するとともに、独立戦争の平和的解決を政府に要請するよう、イギリス世論を誘導していったのである。労働党は、独立後のアイルランドの政体にかんしては意見の一致をみなかったが、アイルランドにおける、治安当局による過酷な弾圧政策の批判においては一丸となった。イギリス政府は、アイルランドに和平を求める世論に動かされ、アイルランド側に休戦を申し入れた。イギリス政府とアイルランドの国民議会政府との交渉の結果、アイルランド南部26州は自治領としての地位を与えられ、「アイルランド自由国」となったのだった。

なお、研究成果は、「イギリス労働党とアイルランド独立戦争(1919-21年)—アイルランド人の自決かイギリス帝国の解体か—」『歴史学研究』825号、2007年3月として公表した。